

(件名) 令和6年度一般社団法人鹿児島県私立中学高等学校退職金基金社団に
対する補助金の確保について

(陳情の趣旨)

本社は、昭和42年に設立し、国の公益法人制度改革により、平成25年4月1日から一般社団法人に移行しております。

この間、県内の私立小中高校に勤務する教職員の資質向上と長期の勤務を奨励するために、会員(学校法人)に対する退職手当資金給付事業を行っており、本事業の財源は、地方交付税を財源とする鹿児島県からの補助金及び会員が納付する負担金並びに資産運用収入からなっております。

一方で、中長期的には少子化による生徒減に伴う教職員数の減により、会員が納付する負担金の収入が減少していくことが予想されており、加えて、地方公務員の定年延長に伴う私立学校教職員への対応とそれに伴う財源の確保など、社団を取り巻く環境は大変厳しいものがあります。基金保有率が他都道府県と比較して一定数以上の割合にあるとはいえ、決して楽観視できる状況にはありません。

本社の使命は、退職手当資金給付事業を将来にわたって継続し実施することにあります。今後とも、鹿児島県補助金につきまして、基金の持続的かつ安定的な運営を維持するための貴重な財源として、引き続き、ご支援を賜りますようお願いいたします。

以上